



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 ユニプレス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5949 URL https://www.unipres.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)吉澤 正信  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)齊藤 直樹 (TEL) (045) 470-8631  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	78,666	△1.6	4,303	△31.5	4,577	△34.0	2,724	△33.8
30年3月期第1四半期	79,951	8.6	6,286	79.0	6,939	274.4	4,116	821.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,302百万円 (△53.7%) 30年3月期第1四半期 4,970百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	56.91	56.82
30年3月期第1四半期	86.12	85.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	243,415	155,133	59.4
30年3月期	246,779	154,678	58.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 144,700百万円 30年3月期 144,266百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、30年3月期の総資産及び自己資本比率につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	22.50	—	32.50	55.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	152,000	△6.8	9,500	△29.7	10,000	△29.1	5,800	△28.5	121.15	
通期	320,000	△3.3	24,000	△7.9	24,500	△7.4	15,000	△6.0	313.29	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	47,916,073株	30年3月期	47,866,573株
31年3月期1Q	33,080株	30年3月期	33,080株
31年3月期1Q	47,866,360株	30年3月期1Q	47,798,121株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高につきましては、円安に伴う為替影響があったものの786億円（前年同期比12億円減、1.6%減）となり、営業利益は43億円（同19億円減、31.5%減）となりました。経常利益は為替差益の減少等により45億円（同23億円減、34.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億円（同13億円減、33.8%減）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

得意先の減産影響により売上高は248億円（前年同期比8億円減、3.2%減）となったものの、セグメント利益（営業利益）は合理化効果等により22億円（同5億円増、30.7%増）となりました。

#### ② 米州

得意先の減産影響等により売上高は235億円（同33億円減、12.3%減）となり、セグメント利益は3億円（同13億円減、81.6%減）となりました。

#### ③ 欧州

得意先の減産影響はあったものの為替影響により、売上高は99億円（同2億円増、2.7%増）となり、セグメント損失は1億円（前年同期は4億円の利益）となりました。

#### ④ アジア

為替影響等により、売上高は203億円（前年同期比25億円増、14.5%増）となったものの、セグメント利益は急激な増産に対応する費用の発生もあり17億円（同5億円減、23.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産が17億円増加したものの、受取手形及び売掛金が53億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ33億円減の2,434億円となりました。

負債につきましては、その他流動負債が52億円増加したものの、支払手形及び買掛金が68億円、賞与引当金が16億円、長短借入金も8億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ38億円減の882億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が11億円、退職給付に係る調整累計額が2億円それぞれ増加したものの、為替換算調整勘定が9億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億円増の1,551億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイントプラスの59.4%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、概ね予想の範囲内で推移していることから、平成30年5月10日に公表いたしました予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,788	30,982
受取手形及び売掛金	54,249	48,904
たな卸資産	24,089	25,809
その他	9,188	8,894
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	120,315	114,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,829	27,565
機械装置及び運搬具（純額）	51,654	52,628
土地	7,719	7,732
建設仮勘定	11,866	12,134
その他（純額）	12,756	12,018
有形固定資産合計	111,826	112,079
無形固定資産		
投資その他の資産	2,591	2,489
投資有価証券	6,333	7,299
その他	5,720	6,964
貸倒引当金	△8	△9
投資その他の資産合計	12,045	14,255
固定資産合計	126,464	128,824
資産合計	246,779	243,415
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,751	29,946
電子記録債務	3,584	3,891
短期借入金	11,830	11,020
未払法人税等	2,046	2,259
賞与引当金	3,203	1,559
その他の引当金	114	31
その他	17,162	22,425
流動負債合計	74,694	71,134
固定負債		
長期借入金	1,313	1,229
その他の引当金	225	227
退職給付に係る負債	9,733	9,446
その他	6,134	6,243
固定負債合計	17,407	17,147
負債合計	92,101	88,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,080	10,116
資本剰余金	13,427	13,463
利益剰余金	131,655	132,823
自己株式	△22	△22
株主資本合計	155,140	156,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△130	△220
為替換算調整勘定	△3,003	△3,978
退職給付に係る調整累計額	△7,739	△7,480
その他の包括利益累計額合計	△10,874	△11,680
新株予約権	55	35
非支配株主持分	10,356	10,397
純資産合計	154,678	155,133
負債純資産合計	246,779	243,415

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	79,951	78,666
売上原価	67,522	68,068
売上総利益	12,429	10,598
販売費及び一般管理費	6,142	6,294
営業利益	6,286	4,303
営業外収益		
受取利息	176	227
受取配当金	36	32
為替差益	398	29
持分法による投資利益	126	11
受取賃貸料	72	74
その他	47	80
営業外収益合計	857	456
営業外費用		
支払利息	158	127
貸与資産減価償却費	22	46
その他	24	9
営業外費用合計	204	183
経常利益	6,939	4,577
特別利益		
固定資産売却益	10	7
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	12	8
特別損失		
固定資産処分損	11	6
特別損失合計	11	6
税金等調整前四半期純利益	6,939	4,578
法人税等	2,359	1,594
四半期純利益	4,580	2,984
非支配株主に帰属する四半期純利益	463	260
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,116	2,724

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	4,580	2,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△87
為替換算調整勘定	77	△727
退職給付に係る調整額	359	259
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	△126
その他の包括利益合計	390	△682
四半期包括利益	4,970	2,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,047	1,917
非支配株主に係る四半期包括利益	923	384



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

IFRS第9号「金融商品」の適用

米国を除く在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」を適用しております。当該会計基準の適用が当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

米国を除く在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。当該会計基準の適用が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、本会計基準の適用に伴い、四半期連結貸借対照表の表示方法を変更しております。

この結果、従来の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の四半期連結貸借対照表において、「売掛金」が1,669百万円増加し、「流動負債」の「その他」に含まれております「返金負債」が1,669百万円増加しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

これに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表は当該会計基準の改正等を遡って適用した後の数値となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,614	26,828	9,731	17,776	79,951	—	79,951
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,715	21	0	577	5,314	△5,314	—
計	30,330	26,850	9,731	18,353	85,266	△5,314	79,951
セグメント利益又は損失 (△)	1,742	1,652	483	2,235	6,114	171	6,286

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,804	23,516	9,993	20,352	78,666	—	78,666
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,061	8	0	472	4,542	△4,542	—
計	28,865	23,524	9,993	20,824	83,208	△4,542	78,666
セグメント利益又は損失 (△)	2,276	304	△124	1,714	4,170	132	4,303

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。